

パラグアイのバイリンガル教育計画について

青砥 清一

1. はじめに

南米パラグアイでは、初等教育においてグアラニー語科を義務化した「バイリンガル教育計画」(Plan de Educación Bilingüe, 以下 PEB と呼ぶ) が実施されている。1994年に始動してから既に10年以上が経過したが、その間の国内外における社会状況の変化を鑑み、再び計画の意義を問い直し、これまでの教育内容、学習効果、および社会への貢献を評価し、将来の持続可能性を検討する時期が来ているのではないかと考える。

本研究ノートは、その予備的研究として、関連する先行研究および教育指標に基づき、同国における二言語使用の経緯と現状を把握し、PEBの特徴および問題点を指摘するものである。

2. パラグアイのバイリンガリズム

2.1 概要

中南米の中には、都市部で話される言語はスペイン語¹が優勢であるが、先住民人口の多い地方において現地固有語の残っている地域がある。メキシコ南部や、ペルー・ボリビアなどのアンデス地域では、それぞれナワトル語 *nahua/náhuatl* (メキシコ)、ケチュア語 *quechua*・アイマラ語 *aimara* (ペルー・ボリビア・エクアドル)、アラウコ語 *araucano* (チリ中南部) 等の先住民語が植民地時代を通じて各地で民間伝承されている。このような地域において

¹ ヒスパニックアメリカでは *castellano* (カステイーリャ語) と呼ぶのが一般的であるが、本稿では日本で一般的に定着している「スペイン語」を言語名として用いる。

も、多くの人々は、運用力や使用場面に差異はあるものの、先住民語とスペイン語を併用するバイリンガルである。

先住民系人口の優勢な地域では大抵、先住民語は家族間や地域社会において日常のかつ集団的に用いられる話し言葉である。そして、民族の伝統的な祭祀、生活習慣、工芸品、固有の動植物などを表現する伝達手段であり、地域社会の同族意識を強める働きを担っている。アンデス地域やパラグアイのように先住民比率の高い所では、地方のみならず都市部でさえも、民族の誇りとして日常的に先住民語が愛用されている。

一方のスペイン語は、公共機関、マスメディア、ビジネス、教育、カトリック教会などにおいて支配的であり、現代生活を営む上で欠かせない。各地域で標準的に用いられるスペイン語を適切に運用する能力がなければ、現代的な経済社会では職を得ることが難しい。これらの地域、特に地方部では、高位変種のスペイン語と低位変種の先住民語が、以下の述べるように、それぞれ異なる状況下で用いられるダイグロシア (diglossia) が定着している。

植民地時代、アメリカ大陸に移住したスペイン人男性の多くは同郷の女性が少なかったため先住民女性と婚姻した。そこで生まれた混血児であるメスティソ (mestizo) は、父方からスペイン語を、母方から先住民語を学んだ。育児は主に母親 (または乳母) の役割であり、母の愛情を受けて育った子供達は先住民語に対して強い愛着を持った。現代にも残る先住民語は、支配者階層の男性的言語であるスペイン語によって支配されることなく、母から子へと伝承された。とくに辺境地に住む先住民族やメスティソ、もしくは黒人との混血児であるムラート (mulato) などの下流階層は、近代的な教育体制が整備されるまで、専ら先住民語を用いていた。

パラグアイは南米大陸の内陸部という辺境地にあり、ペルー・ボリビアのように鉱物資源に恵まれなかったため、スペイン系移民の数が他の中南米地域に比して少なかった。パラグアイでは少数派であったスペイン系移民は、

パラグアイのバイリンガル教育計画について

首都アスンシオンの中であればスペイン語のみで通じる地域社会を築くことができた。しかし、地方に住む農園主やキリスト教宣教師は、多勢の先住民を前にスペイン語だけで意思を伝達することはできず、先住民にスペイン語を一から教育するよりも、自らグアラニー語を学ぶほうが効率的であった。

グアラニー語は植民地時代から全国的に愛顧されてきたが、かつては不遇の時代もあった。スペインから独立した1811年以後、独裁者フランシア (Dr. Gaspar Rodríguez de Francia) は先住民に対する差別と弾圧を加え、公共の場でのグアラニー語の使用を禁止した。さらに、1842年に権力を握ったC.A. ロベス (Carlos Antonio López) は先住民の村落を解体し、民族固有の姓名をスペイン語式に改めさせた (Corvalán 1976: 20)。その一方、フランシアなどの独裁者達が行った鎖国政策は、パラグアイという閉じられた空間を生み、その中で先住民とスペイン系住民の間の文化接触を密にし、グアラニー語を基軸としたパラグアイ人の同一性を育んだ。加えて、グアラニー語の存在価値が政治的・社会的に見直されるきっかけとなった出来事は二度の戦争である。アルゼンチン、ブラジル、ウルグアイと戦った三国同盟戦争 (1865-70)、および対ボリビアのチャコ戦争 (1932-35) では、敵国兵士の理解できないグアラニー語が伝達に重用されるとともに、歌や芝居などの大衆芸術を通じて愛国心を育て、国威を発揚するのに役立った。

グアラニー語に対する国民感情は、「母性愛」や「愛国心」を伴い、基本的には肯定的である。スペイン語の母語話者でさえも、グアラニー語学習者のおよそ74%がその先住民語を尊重している (Pic-Gillard 2004: 200)。しかし同時に、グアラニー語には「貧困」や「無教養」といった否定的なイメージもある。グアラニー語モノリンガルは、スペイン語話者が支配する政治経済分野への進出が実質不可能であり、貧困から抜け出せない状況にある。

都市部を中心に話されるグアラニー語は、実質的にスペイン語系語彙の多く混入した俗語であり、パラグアイの人々はこの混成言語を「ジョパラ」

(jopará) と呼ぶ。一方、学校で指導される規範文法もあり、その起源は植民地時代に遡る。1624年、イエズス会の宣教師モントーヤ (Antonio Ruiz de Montoya) によって初めてグアラニー語の文法書と辞書が書かれた。ここで記述された文法は古典グアラニー語 (el guaraní clásico) と呼ばれる (細川 1992: 1140)。モントーヤ文法をもとに、グアシュ (Antonio Guasch) やメリア (Bartomeu Melià) などが現代グアラニー語の辞書・文法書²を編纂し、初等学校において使用されるテキストの基盤となった。

一方、スペイン語は、戦前・戦後とも上流階層で使われる少数派言語であったが、戦後70年が経過した今、地方の社会開発と就学率の向上などにより、(辺境部の先住民を除き) ほぼ全国的に普及した。国連開発計画パラグアイ事務所 (UNDP 2007) によると、2005年パラグアイにおけるスペイン語の識字率は92%である³。残り8%の非識字者はアルト・パラグアイ県 (Alto Paraguay) やボケロン県 (Boquerón) など、グアラニー語が支配的で、開発の遅れた西部地方に多い。

全国的にスペイン語が普及すると同時に先住民語モノリンガルが減少しつつあり、双方の言語を話す人の割合は国民全体の9割にも達する。その大半は二言語をかなり自由に話せる「積極的なバイリンガル *active bilingual*」であるとみられ、日常会話ではコード切り替えが頻繁に起こる。

都市部にはスペイン語モノリンガルが存在するが、概ね上流階層に属すスペイン系住民に限られる。中流階層はスペイン語が第一言語、グアラニー語が第二言語であるが、下流階層はその逆となる傾向が強い。首都アスンシオンには地方からグアラニー語母語話者が流入してくるが、仕事や生活のためにスペイン語を習得する。

地方では、スペイン語は役所や学校などの公的場面で用いられる上位語で

² Guasch & Ortiz (2001); Melià, Farré & Pérez (1997) など。

³ エクアドル (91%) とベネズエラ (93%) の間に位置する。

パラグアイのバイリンガル教育計画について

あるが、日常語としてはむしろ立場が低い。2002年に実施された最新の国勢調査（DGEEC 2002）によると、母語が最も話される日常的場面の一つである家庭内で使用される言語は、都市部ではスペイン語とグアラニー語の割合がおよそ6対4であるものの、地方では2対8と大きく逆転する。たとえ家庭内ではスペイン語しか用いない上流階層の人間であっても、従業員や家政婦との人間関係を円滑にし、地域社会に溶け込むにはグアラニー語を話す必要がある⁴。政治家はグアラニー語で演説ができなければ選挙で勝つことができない。

交通などの公共標識はスペイン語で表示される。（スペインのカタルーニャ地方やガリシア地方のような）二言語表記の標識はない。公共事業通信省や公共交通機関は、スペイン語を読むことのできない市民のため、下掲の写真のようにイラスト入りの交通標識を設置している。



図1『スピード落とせ 減速帯まで100m』



図2『バス停留所』

⁴ 第二次世界大戦前後にラ・コロメナ(La Colmena) やイタブア(Itapúa) を開拓した日系移民も同様に、近隣地域との交流のためにグアラニー語を第二言語として学んだ。

テレビ・ラジオはスペイン語放送が主であるが、地方のラジオ局を中心に、短時間のグアラニー語番組が放送されている。新聞も同様にスペイン語が使用される。グアラニー語のみで執筆する新聞が発行されない主な理由は、主要な購読層である中高年世代がPEB以前に教育を受けており、グアラニー語で読み書きする能力・習慣がないためである (Pic-Gillard 2004: 188)。しかし、大衆向け新聞のPopular紙やCrónica紙は、スペイン語記事にグアラニー語の表現を混在させることで読者の気を引き、全国的な人気を集めている⁵。また最近、ABC紙やÚltima Hora紙など大手新聞の紙面において、グアラニー語で書かれたコラムや学習用記事が徐々に見られるようになった。

一般的に多言語社会では、現地の固有言語が下流階層の人々によって話される場合、社会的にも下位に置かれることが多いが、上記のとおり、パラグアイにおいてもグアラニー語モノリンガルが社会の底辺に生きる貧困層に多いため、言語自体も蔑視される傾向が確かにある。しかし、地域社会の形成と国家独立の歴史を通じて育まれた郷土愛・愛国心の象徴として、パラグアイのグアラニー語はアメリカ先住民諸語の中でも特殊な地位を得ている。もう一方の公用語であるスペイン語は、他のスペイン語圏諸国との外交関係を維持し、文学などの文化活動を支える重要な教養語である。以上のように、両言語にはそれぞれ異なる社会的役割が歴史的に与えられ、語族も構造も全く異なる二つの言語の使用が維持されている。

2.2 パラグアイのバイリンガリズムに関する研究

パラグアイのバイリンガリズムに関する代表的な研究者は、アメリカ合衆国の社会言語学者ジョン・ルビン (Rubin 1968) である。ルビンは首都ア

⁵ 機能語のコード切り替えがしばしば起こる: *sus cuates kuéra* 「彼女の双子」*kuéra*= 複数標識辞; *la carne semi cocinada es re venenosa ra'e* 「半生の肉は有害であった」*re*= 過去標識辞、*ra'e*= 過去完了標識辞 (青砥 2007a: 30)。

パラグアイのバイリンガル教育計画について

スンシオン近郊のセントラル県ルケ（Luque）において現地調査を行い、スペイン語とグアラニー語との言語接触の歴史、ならびに二言語の習得度、熟達度、社会的安定性、運用状況などを考察した。研究の成果は以下のように要約される。

- 1) スペイン語は尊重されるが、グアラニー語に対する態度は尊敬と軽蔑の間で揺れ動く。
- 2) ほとんど全ての市民がグアラニー語を話す。スペイン語は上流階層ほど習得度と熟達度が高い。
- 3) 学校や役所などの公的場面ではスペイン語の使用が厳格に決められているが、私的場面では言語の選択はかなり自由である。
- 4) 二言語併用は植民地時代から現代に至るまで安定的であるが、社会的に一層広まっている。バイリンガルの割合は都市部の若年層が高く、地方の高齢者層が低い。

さらに、バイリンガル社会の一般的傾向に従い三つの仮説を立て、パラグアイの状況と比較している。

* 仮説 1 : 「A 言語と B 言語のモノリンガル話者の間における社会経済的格差が大きければ、一方の言語が権威的になる傾向がある」
⇒パラグアイではモノリンガルの割合が低く、大多数の国民がバイリンガルである。貧富の格差が見られるものの、上流から下流まで格差は段階的であり、スペイン語が特段権威的ということはない。グアラニー語は上流階層の間でも話されており、卑小な言語とは看做されない。

* 仮説 2 : 「社会階層間の移動が少ないほど、社会階層と言語変種の関係が濃厚となり、上流階層で話される言語が権威的となる」
⇒パラグアイでは階層間の移動が比較的容易である。スペイン語力は上流階層に属するための必要条件であるものの十分条件ではない。ス

ペイン語に対して特別の社会的権威が与えられているわけではない。

* 仮説3：「一方の言語が外部の地域社会と強く結びついていれば、権威的な言語となる傾向がある」

⇒パラグアイ人は、アルゼンチンとの国境地帯を除き、他のスペイン語圏との交流が比較的少ない。地方ではスペイン語の重要性は認識されているものの、日常会話には必要ない。アルゼンチンに出稼ぎに行くパラグアイ人は基本的にスペイン語を話せなければならないが、アルゼンチン北部ではグアラニー語が日常的に話されており、スペイン語を学んで行く必要がない。このような理由からもスペイン語がそれほど権威的とはならない。

このように、バイリンガル社会の一般的な傾向とは異なる状況がルケ市において観察されている。ルビンの研究成果は、パラグアイにおけるスペイン語とグアラニー語の運用状況や社会的評価を知る上で欠かすことができず、現代にも通ずる体系的な知識を我々に与えてくれる。しかし問題点を挙げるならば、確かにルケ市は際立って都会でも辺境地でもなく、パラグアイ全体のバイリンガリズムの傾向を代表できる地域であるものの、やはり限られた空間のデータに基づくため、パラグアイという言語社会の多様性が十分に反映されていない。つまり、民族構成、経済活動、教育の普及度などが都市によって異なる。もちろん当時未整備であった交通事情や宿泊施設などの調査条件の劣悪さを考慮しなければならないが、社会開発が進む今後は全国規模での現地調査の実現が望まれる。

3. バイリンガル教育導入の社会的背景

3.1 民主化

1989年、ロドリゲス将軍（Andrés Rodríguez）によるクーデターが発生し、パラグアイの政治体制がストロエスネル（Alfredo Stroessner）軍事独裁から

パラグアイのバイリンガル教育計画について

民主化へと移行した。一部の上流階層を優遇した独裁政治から、国民全体の人権および生活の保障を重視する民主政治へと変わり、世俗的な話し言葉として認識されていたグアラニー語の社会的価値も向上していった。独裁政治時代はスペイン語による言語統一が目指されたが、民主化に伴い言語的多様性を認める方向に転換したのである。1992年に制定された新憲法では、グアラニー語がスペイン語とともに公用語に指定された（以下条文と拙訳）：

Artículo 140°. De los idiomas. El Paraguay es un país pluricultural y bilingüe. Son idiomas oficiales el castellano y el guaraní. La ley establecerá las modalidades de utilización de uno y otro. Las lenguas indígenas, así como las de otras minorías, forman parte del patrimonio cultural de la Nación.

第140条。言語について。パラグアイは多文化国かつ二言語使用国である。カステイーリャ語とグアラニー語を公用語とする。法は各々の利用の様態を規定する。先住民言語、ならびに他の少数民族言語は、国家の文化遺産を形成する。

バイリンガル地域の多い中南米の中でも同140条は画期的であると言える。確かに先住民語話者人口の多い地域では、現地固有語が域内の公用語に指定されている⁶。しかしながら、全国規模で先住民の言語を公用語に据える国は中南米ではパラグアイのみである。グアラニー語の公用語化を保障する新憲法は、同言語の社会的地位を向上させ、母語話者としての自尊心を高めた。

新憲法の基軸は、民主化とともに、軍政時代に抑圧された「人権」の尊重であった。全ての国民に対し平等に教育を受ける権利が保障され、スペイン語を理解しない先住民にも等しく教育機会が与えられた。下記のパラグアイ憲法第77条は、初等学校におけるグアラニー語での教育を保障するものであ

⁶ ベルー憲法48条では、ケチュア語やアイマラ語などの先住民語が優勢分布域に限り公用語に定められている。また、パラグアイに隣接するアルゼンチン北東部のコリエンテス県では、2004年10月の県議会（法令5.598号）においてグアラニー語の公用語化が承認された（青砥2007a: 28）。

る (以下条文と拙訳) :

Artículo 77°. De la enseñanza en lengua materna. La enseñanza en los comienzos del proceso escolar se realizará en la lengua oficial materna del educando. Se instruirá asimismo en el conocimiento y en el empleo de ambos idiomas oficiales de la República.

En el caso de las minorías étnicas cuya lengua materna no sea el guaraní, se podrá elegir uno de los dos idiomas oficiales.

第 77 条。母語での教育について。学校教育課程の始動時における教育は、生徒の母語の公用語において実施されるものとする。また、共和国の両公用語の知識と用法が指導されるものとする。

母語がグアラニー語ではない少数民族の場合は、二つの公用語のうち一方を選択できるものとする。

民主化以前に軽視されていた先住民系住民の人権保護と人材育成を念頭に、初等教育の改革が着手された。地方に多い先住民語母語話者の児童がスペイン語運用能力のまだ十分でない低学年次にドロップアウトするのを避けるため、グアラニー語を指導言語 (*lengua vehicular*) に選択する権利が与えられた。

民主化によって保障されたもう一つの権利は「言論の自由」である。近年グアラニー語で書かれた民話や民謡などが出版され、インターネット上ではグアラニー語によるウェブページが登場している。このような文書の普及に伴い、母語話者が否かに関わらず、グアラニー語リテラシーを育てる教育が必要となっている。

3. 2 文化的アイデンティティー

ヒスパニックアメリカにはスペイン語という共通言語を話すことから由来する連帯意識が存在する。その一方、植民地時代に4つの副王領 (*Nueva España, Perú, Nueva Granada, La Plata*)、独立後はさらに異なる小国へと分

パラグアイのバイリンガル教育計画について

裂してから二世紀ほどが経過しており、それぞれの国が文化的独自性を示すようにもなっている。中南米では他国との差別化のシンボルとして、国内の古代文明や先住民の文化遺産を指す語がしばしば用いられる。例えばメキシコと言えば「アステカ azteca」が代名詞の一つである。その他の国々にも、グアテマラの「マヤ maya」、ペルーの「インカ inca」「ケチュア」、ボリビアの「コカ（茶） coca」などの通称が与えられ、パラグアイは「グアラニー」という別称で呼ばれる⁷。先述のとおり、パラグアイは憲法によってグアラニー語を公用語に指定するとともに、国の文化遺産としても位置づけている。

グアラニー語はパラグアイのみならず、ブラジルやアルゼンチンの隣接地域でも話される国際語である。これらの国が加盟する南米南部共同市場＝メルコスール（MERCOSUR）では、スペイン語とポルトガル語とともに、グアラニー語の公用語化を推す動きがあり、グアラニー言語文化学芸協会（Ateneo de Lengua y Cultura Guaraní）がパラグアイ政府に対し積極的な働きかけを行っている（Gallego Olivera 2007）。チリなどのグアラニー語圏外の加盟国が反対の立場を表明するなど、まだ道半ばであるが、メルコスールでの公用語化が実現すれば、より広域的な文化的シンボルに発展する可能性がある。また同時に、市場内で流通する商品の商標や説明書、加盟国間の国際会議や出版などにおいて常用されることになり、パラグアイ国内においてグアラニー語教育が一層重要性を増すこととなる。

4. バイリンガル教育計画の特徴と問題点

4.1 グアラニー語教育の義務化

前章にて述べた社会的・文化的背景の下、PEBは1994年に始動した（2020年終了予定）。同計画の特徴はグアラニー語教育の新規導入であり、つぎに挙

⁷ サッカー南米選手権（Copa América）1999年パラグアイ大会において開会宣言がグアラニー語を交えて行われたのは、国内外にパラグアイの文化的独自性がアピールされた象徴的出来事であった。

げる政策が実行されている。

- ◆初等学校でのグアラニー語教育の導入
- ◆グアラニー語を指導言語に用いた授業
- ◆教員養成課程におけるグアラニー語指導者の育成
- ◆グアラニー語教材および教育カリキュラムの開発

公立学校ではグアラニー語の授業が基本的に毎日行われている。授業時間は低学年で10～15分程、中学年から徐々に増え、最終学年の9年次で50分程度に達する (Pic-Gillard 2004: 150)。

低学年の授業内容は挨拶表現が中心であるが、学年が上がるにつれ、口語体のみならず文語体でもしっかりと読み書きができるように文法指導が行われる。第二言語の文法構造を学習することは、スペイン語話者にとっても、母語のより深い構造的理解につながると考えられている。

4.2 問題点 (1) グアラニー語母語話者に対するスペイン語教育

2002年国勢調査 (DGEEC 2002) によると、初等教育段階の就学率はおおよそ96%である。前述のとおり、初等学校ではグアラニー語科が義務付けられており、(統計上は)就学年齢にあるほとんどの児童がスペイン語とグアラニー語を学んでいる。

しかし、貧困が理由で満足に学校に行けない子供が少なくなく、低所得者層の子供達は家計を助けるために働かなければならない状況にある⁸。特に農村部では、学校の勉学を生活の役に立たないものとして考え、貴重な労働力である子供の通学を拒む保護者が少なくない。

経済的な理由に加え、グアラニー語を第一言語とする児童のスペイン語力不足が問題となっている。グアラニー語モノリンガル社会の児童にはスペイ

⁸ パラグアイでは7人に1人の子どもが学校に通っていないという国際労働機関 ILO の調査データもある (ABC digital 2007)。

パラグアイのバイリンガル教育計画について

ン語教育に尚一層力を注ぐべきであるが、こうした地域においても学校教育の指導言語が初等3年次よりグアラニー語からスペイン語に切り替わってしまう。そのためスペイン語の学力が十分でない児童は授業内容を理解できず留年し、結局学校を去っていく。

下図のとおり、パラグアイの就学率（92%）は周辺諸国と同様に90%を超えるが、初等教育を修了する割合（89%）が他国より10ポイントほど低い。つまり、1割以上の就学児童が初等教育を退学しており、就学経験のない児童と合わせると、15%程度の子供が初等教育を卒業していないという深刻な状況にある。また、初等教育の修了率が就学率より低い国はパラグアイのみである。ここにはパラグアイ独自の理由があると思われる。

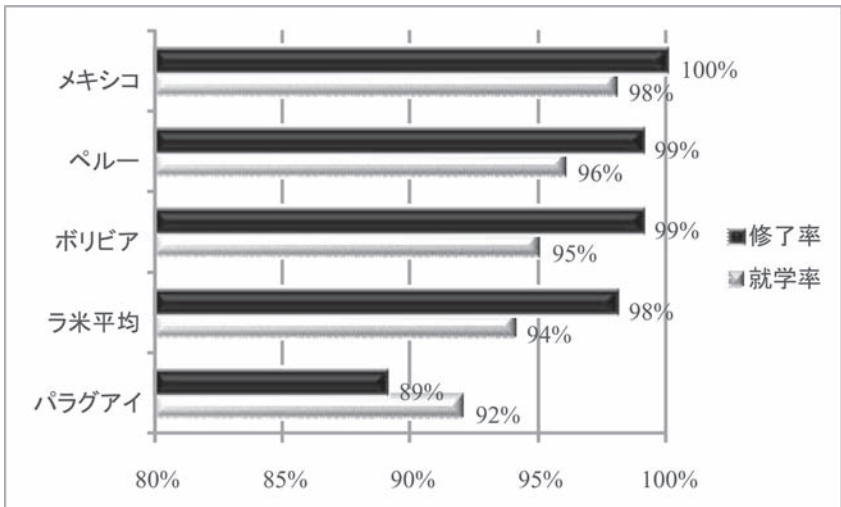


図3 初等教育修了率・就学率（資料元：UIS 2007）

ここで、下表をもとにボリビアとペルーにおける初等教育の現状と比較したい。ボリビアはパラグアイよりも深刻な貧困問題（一人当たりのGNP = US\$2,720、貧困率 = 42%）を抱えているにも関わらず、ほぼ全ての児童が初等教育を修めている。同国では、公的教育予算の対GDP比が教育先進国と言われるフィンランド並みの6.4%と高く、教師一人当たりの生徒数（24人）もパラグアイ（28人）より少ない。ボリビアの教育態勢がパラグアイよりは優れていることがわかる。

ペルーの初等教育修了率もほぼ100%に達する。確かに経済的にはパラグアイよりも若干豊か（GNP/Cap. = US\$5,678）であるが、教師一人当たりの生徒数（23人）はパラグアイと同程度であり、教育予算（2.4%）では下回っている。パラグアイとの相違点として、ペルーでは先住民語話者の多い地方におけるバイリンガル教育が（パラグアイよりも20年以上も早い）1970年代から実施されている。ほとんど全ての児童に初等教育を修了するだけのスペイン語力は習得させており、バイリンガル教育の定着度がパラグアイよりも高いと言える。

以上の近隣諸国との比較から、貧困問題を除き、パラグアイにおける初等教育修了率の低迷を生み出している要因として考えられることは、一つ目に教育分野に対する予算配分の不足、二つ目にはバイリンガル教育の未定着がある。

表1 教育・経済指標

	就学率 [2002] (%)	修了率 [2004] (%)	対GDP教育予算 [2003] (%)	生徒/教師 [2004] (人)	GNP/CAP [2004] (US\$)	貧困率 [2002] (%)
パラグアイ	96	89	4.3	28	4,813	33
ボリビア	95	99	6.4	24	2,720	42
ペルー	98	99	2.4	23	5,678	32
ラ米平均	94	98	—	20	7,958	—
フィンランド	98	100	6.5	16	29,951	—

（資料元：UIS 2007）

パラグアイのバイリンガル教育計画について

指導言語が原因で落第する子供達に対してはスペイン語の補習が必要であろう。しかし、公立学校では一般に午前と午後の二交替制をとっており、ただでさえ授業時間を十分に確保できない。また、遠方の村落から悪路を歩いて通学する児童や、授業のない空き時間に仕事をする子供も少なくない。したがって、学校以外でもスペイン語を学習できるラジオ講座や自習用テキストを提供することが求められる。

別の対策は、指導言語としてのグアラニー語の使用を3年次以降も延長することである。これまでも思案されたが実現に至らなかった要因として、グアラニー語で書かれるテキストに用いる専門用語（現地固有の動植物や文化的的事物を除く）がまだ十分に整備されていない。義務教育化に伴うグアラニー語の規範化の過程において、各専門分野におけるグアラニー語の用語を創出する努力がなされてきたが、今後も引き続き、専門用語辞典の編纂、テキスト作成、ならびに政府の広報活動やマスメディアを通じた啓蒙活動などの政策が求められる。以上のようなバイリンガル教育の環境整備には、パラグアイ政府が教育分野への予算配分を改善すると同時に、活動内容によっては国際協力機関に対して資金援助や専門家派遣を要請する必要がある。

4.3 問題点(2) 中等教育課程以降のグアラニー語教育の継続

グアラニー語は、中等教育以降は教員養成学校に進学しない限り公立学校で教わることはない。そのため、初等学校卒業後におけるグアラニー語リテラシーの維持が教育的課題である。

中・高等教育課程においてグアラニー語科が義務化されていない背景には、前述の学術用語の不備に加え、学習対象言語の優先順位付けという意思決定上の問題がある。パラグアイはスペインへの出稼ぎ者が多く、外貨の仕送りが国家経済に貢献している。そのため、まずはイベリア半島の標準スペイン語を習得することが国益になると考える人達がいる。また、パラグアイとそ

の周辺地域でしか使われていないグアラニー語よりもむしろ英語教育を充実させたほうが国際ビジネスやアメリカへの出稼ぎに有利だといった意見や、メルコスール内の経済交流が活発化していることからブラジル・ポルトガル語を普及させるべきといった主張もある。

さらに注目すべきことは、バイリンガル教育政策の立案に大きな影響力を持つ国家バイリンガリズム委員会 (Comisión Nacional de Bilingüismo) が最近公表した現在のグアラニー語教育に対する批判である。同委員会は、多言語・多文化社会におけるグアラニー語の役割を实情に沿って理解した上で、バイリンガル教育の目標をより明確化し、現行のPEBを見直すべきという見解を示した (La Nación 2007)。確かに、PEBは標準的なグアラニー語を話さない先住民マイノリティ⁹への配慮が欠けており、憲法の定める教育機会均等の概念に反している。

以上のように、グアラニー語の義務教育年数を延長するには、言語教育政策に関する世論をまとめることが先決であり、これまでのバイリンガル教育の現状と成果を分析し、改めてバイリンガル教育の意義と方法について議論する必要がある。

5. おわりに

パラグアイの初等学校における高い退学率の要因は、貧困問題とともに、基本的な指導言語がスペイン語であるという先住民語話者の不利が挙げられる。1994年バイリンガル教育計画の実施によってグアラニー語による指導が初等教育の低学年に限り可能となったものの、少なくともスペイン語リテラシーが十分に定着していない初等教育のうち最終学年までグアラニー語で

⁹ パラグアイに分布するトゥピ・グアラニー語族 (tupí-guaraníes) はさまざまな言語グループに分かれる。西部地方には Guaraní-Nandéva や Guarayo など、東部地方には Paí-Tavyterá, Mbya Guaraní, Ava-Chiripa, Aché-Guayaki などがある。

パラグアイのバイリンガル教育計画について

の指導を継続すべきであろう。それにはパラグアイ国内でのゲアラニー語教育の意義と目標に関する議論、ならびに、教育分野向けの公的予算配分の拡充、教師一人当たりの生徒数の削減、教材開発などの学習環境の改善などが急務である。一方、低所得国のパラグアイには国際協力機関による経済的・人的援助が不可欠である¹⁰。今後は地方の先住民話者を対象としたバイリンガル教育にも国際援助の事業範囲が広がることを期待したい。

¹⁰ 日本の政府開発援助は、学校運営管理の改善、算数指導力の向上、教育テレビ放送網の改善などの事業を通じてパラグアイの教育に貢献してきた（JICA 1995）。

【参考文献】

- ABC digital, 2007, “Más de la mitad de niños y adolescentes del Paraguay se ven obligados a trabajar”, 9 de agosto, URL: <http://www.abc.com.py/>.
- Corvalán, Graziella, 1976, “El bilingüismo en el Paraguay”, *Revista Paraguaya de Sociología*, Año 13 - N° 37, pp.7-35.
- Dirección General de Estadística, Encuestas y Censos (DGEEC), 2002, *Censo Nacional de Población y Viviendas 2002*. URL: <http://www.dgeec.gov.py/>.
- Gallego Olivera, David A., 2007, *El Ateneo vuelve a solicitar que el guaraní sea idioma oficial del Mercosur*, URL: <http://www.ateneoguarani.edu.py/>.
- Guasch, Antonio & Diego Ortiz, 2001, *Diccionario castellano - guaraní guaraní - castellano*. XIII edición. Asunción: Centro de Estudios Paraguayos “Antonio Guasch”.
- Melià, Bartomeu, Luis Farré, & Alfonso Pérez, 1997, *El guaraní a su alcance*, Asunción: Centro de Estudios Paraguayos “Antonio Guasch”.
- Melià, Bartomeu, 2004, “Vitalidad y dolencias de la lengua guaraní del Paraguay”, *Jornadas Internacionales sobre Indigenismo americano*, abril de 2003, Madrid, pp.269-282.
- Mello-Walter, Ruth Mariela, 2004, “Política lingüística y realidad educativa de la República del Paraguay”, *Jornadas Internacionales sobre Indigenismo americano*, abril de 2003, Madrid, p.257-268.
- Ministerio de Educación y Cultura, 1998, *Ley General de Educación*, República del Paraguay.
- Nación, La, 2007, “Educación bilingüe está matando el guaraní, concluye grupo de expertos”, 27 de agosto, URL: <http://www.lanacion.com.py/>.
- Pic-Gillard, Christine, 2004, *Incidencias sociolingüísticas del Plan de Educación Bilingüe Paraguayo 1994-1999*, Asunción: Servilibro.

パラグアイのバイリンガル教育計画について

- Programa de las Naciones Unidas para el Desarrollo en Paraguay (UNDP), 2007, *Atlas de Desarrollo Humano Paraguay 2005*, Asunción: UNDP. URL: <http://www.undp.org.py/>.
- República del Paraguay, 2003, *Constitución de la República del Paraguay*, Asunción: Intercontinental Editora.
- Rigual, Miguel, 2002, *Historia paraguaya*, Asunción: El Lector.
- Rubin, Joan, 1968, *National bilingualism in Paraguay*, Paris: Mouton.
- UNESCO Institute for Statistics (UIS), 2007, *UIS STATISTICS IN BRIEF*, URL: <http://www.uis.unesco.org/>.
- Villagra-Batoux, Sara Delicia, 2002, *El guaraní paraguayo: de la oralidad a la lengua literaria*, Asunción: Expolibro.
- 青砥清一、2007a、『パラグアイにおけるスペイン語のバリエーション—言語、社会、認知の相互作用—』、東京大学大学院課程博士論文。
- 青砥清一、2007b、「私のフィールドノートから・パラグアイのスペイン語」、『月刊言語』、Vol.36-No.10、大修館書店。
- 国際協力機構（JICA）パラグアイ事務所、1995、「事業の紹介」、URL: <http://www.jica.go.jp/paraguay/index.html>。
- 細川弘明、1992、「ワラニー語」、亀井孝・河野六郎・千野栄一（編著）、『言語学大辞典』第4巻世界言語編（下-2）、三省堂、pp.1140-1142。